

有価証券報告書

(第49期) 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日

夕力ノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

(391089)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	45
2. 財務諸表等	46
(1) 財務諸表	46
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第49期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKAN0 CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265)85-3150(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野溝 郁文
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265)85-3150(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野溝 郁文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	23,039,686	18,299,409	18,899,062	21,142,051	18,702,549
経常利益(千円)	2,616,455	1,342,019	1,462,847	2,377,751	805,239
当期純損益(千円)	1,427,169	684,091	818,395	1,301,892	91,447
純資産額(千円)	21,063,833	21,475,368	22,537,410	23,616,014	23,216,114
総資産額(千円)	30,161,057	28,081,737	30,166,722	31,654,201	29,702,557
1株当たり純資産額(円)	1,339.85	1,366.03	1,433.59	1,502.19	1,476.75
1株当たり当期純損益(円)	90.78	43.51	52.06	82.81	5.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.8	76.5	74.7	74.6	78.2
自己資本利益率(%)	7.0	3.2	3.7	5.6	0.4
株価収益率(倍)	11.6	21.1	21.1	16.9	170.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,078,932	348,646	1,298,957
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,012,012	2,555,311	601,630
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	338,049	435,383	382,827
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	7,748,336	5,106,289	5,420,788
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	478 (111)	470 (117)	497 (133)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当期純損益における は損失を示しております。

3. 第45期、第46期、第47期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、また、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	21,977,985	17,212,824	17,753,920	19,724,575	17,636,360
経常利益(千円)	2,531,022	1,321,080	1,441,025	2,238,833	1,255,746
当期純利益(千円)	1,364,302	677,787	812,414	1,186,783	364,339
資本金(千円)	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900
発行済株式総数(千株)	15,721	15,721	15,721	15,721	15,721
純資産額(千円)	20,861,502	21,267,032	22,297,576	23,261,738	23,318,194
総資産額(千円)	29,702,606	27,695,398	29,525,852	30,546,163	29,463,933
1株当たり純資産額(円)	1,326.98	1,352.78	1,418.33	1,479.66	1,438.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	17.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	86.78	43.11	51.67	75.49	23.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.2	76.8	75.5	76.2	79.1
自己資本利益率(%)	6.7	3.2	3.7	5.2	1.6
株価収益率(倍)	12.1	21.3	21.3	18.5	42.6
配当性向(%)	19.6	39.4	32.9	22.5	73.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	460 (-)	447 (-)	445 (101)	433 (105)	444 (119)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の1株当たり配当額には、2円の会社設立45周年記念配当を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 従業員数は、第47期より就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和16年7月	東京府向島区（現東京都墨田区）において個人で鷹野製作所を創業
昭和28年7月	各種ばねの製造・販売を目的として長野県上伊那郡宮田村に資本金30万円で株式会社タカノ製作所を設立
昭和29年8月	長野県上伊那郡宮田村に薄板ばね、線ばね製造の宮田工場を新設
昭和37年3月	ばねで培った技術をもとに、折畳ばね椅子を開発
昭和38年10月	横浜市緑区（現都筑区）に、自動車部品製造の横浜工場を新設
昭和41年12月	宮田工場内に椅子の製造ラインを設置
昭和43年3月	工具・機械等の仕入れを円滑にするため、関係会社として日光商事株式会社（現株式会社ニココー）を設立
昭和43年11月	コクヨ株式会社と取引を開始
昭和44年10月	長野県伊那市に椅子製造の沢渡工場（現伊那工場）を新設
昭和48年8月	社名をタカノ株式会社に変更
昭和54年9月	開発部の工作課、工機課を独立させ専用機、金型の設計、製作、販売を行うため、関連会社としてタカノ機械株式会社を設立
昭和57年3月	伊那工場内で東洋エクステリア株式会社向け伸縮門扉の製造を開始
昭和58年12月	長野県上伊那郡宮田村にエレクトロニクス関連製品製造の特品工場を設置
昭和60年8月	長野県伊那市に、高級事務用回転椅子製造の下島工場を新設
昭和60年8月	エレクトロニクス関連製品の電磁アクチュエータを開発、製造・販売
昭和60年9月	東京都千代田区に東京事務所（現東京営業所）を設置
昭和62年6月	画像処理装置第1号機を完成
平成元年3月	長野県上伊那郡宮田村にエクステリア製品製造の南平工場を新設
平成4年4月	エレクトロニクス関連製品の製造・販売一元化のため、タカノ販売株式会社（昭和60年9月設立）を吸収合併
平成6年2月	北海道函館市に画像処理装置開発を行う函館事業所を開設
平成6年5月	東京大学に原子間力顕微鏡を納入
平成7年5月	米国アイオワ州にエレクトロニクス関連製品の開発や調達を行うエイムズ事業所を開設
平成7年7月	日本証券業協会に当社株式を店頭売買銘柄として登録
平成8年12月	ISO9001認証取得（電磁アクチュエータ）
平成9年2月	東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場
平成9年11月	ISO9001認証取得（オフィス家具）
平成10年4月	基幹システムをホストコンピューターより、パソコンネットワークに刷新
平成11年1月	長野県駒ヶ根市にエクステリア製品の製造兼物流拠点として馬住工場（兼倉庫）を新設
平成11年3月	ISO14001認証取得（オフィス家具）
平成11年3月	ISO9001認証取得（エクステリア）
平成11年8月	ISO9002認証取得（宮田工場）
平成11年9月	ISO9001認証取得（画像処理装置）
平成11年12月	ISO9002認証取得（横浜工場）
平成13年1月	エレクトロニクス関連事業基盤強化の目的で、静岡県藤枝市に関係会社オプトワン株式会社を設立
平成13年9月	ISO14001認証取得（本社、健康福祉・ユニット部門、エクステリア、エレクトロニクス関連）

3【事業の内容】

当グループは、当社および子会社3社、関連会社2社およびその他の関係会社2社により構成されており、事業はオフィス家具、ばね製品、健康福祉関連機器およびエクステリア製品のOEM生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

OEM事業

オフィス家具..... 子会社である株式会社ニッコー、持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクおよびその他の関係会社であるコクヨ株式会社から材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。

健康福祉・ユニット..... その他の関係会社である日本発条株式会社より材料の一部を購入し、薄板ばね、線ばね、渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ、クリップ等の自動車部品を当社が製造し、その他の関係会社である日本発条株式会社が販売しているほか、一部を当社が販売しております。

パンチ等の文具類は当社が製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。

そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。

また、健康福祉機器は国内向け海外向けともに当社で製造し、OEM先に販売しております。

エクステリア..... 当社が門扉、フェンス、カーポート、サンルーム等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、OEM先に販売しております。

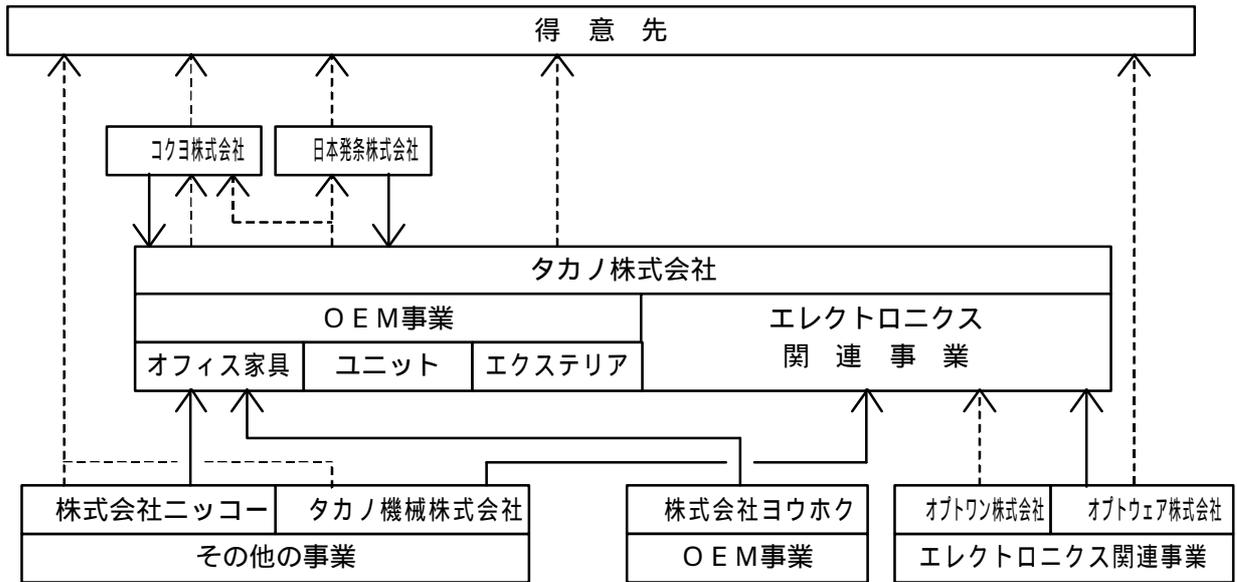
エレクトロニクス関連事業..... 画像処理装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しているほか、子会社オプトワン株式会社より製品を購入し、当社が販売しております。

電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。

その他の事業..... 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



印は連結子会社、 印は関連会社（持分法非適用）、 印はその他の関係会社を示します。

----- 矢印は製品、 —— 矢印は材料・部品を示します。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
株式会社ニッコー	長野県上伊那郡 宮田村	90	その他の事業 工具・器具・機械 等の仕入販売	100	当社への商品の販売 役員の兼任... 3名
タカノ機械株式会社	長野県上伊那郡 宮田村	50	その他の事業 省力化機械の製造 販売	100	当社への機械設備の販 売 役員の兼任... 4名
オプトワン株式会社	静岡県藤枝市	50	エレクトロニクス 関連事業 制御および計測用 機器・装置の設 計・製造・販売	80	当社への画像処理装置 の販売 役員の兼任... 2名

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
コクヨ株式会社	大阪府大阪市 東成区	15,847	紙製品、事務機 器、オフィス家具 および機器製造販 売	20	製品の販売、材料の仕 入 役員の兼任... 2名
日本発条株式会社	神奈川県横浜市 金沢区	17,009	懸架ばね、シー ト、精密ばね、情 報機器の製造販売	20	製品の販売、材料の仕 入 役員の兼任... 2名

(注) 1. 連結子会社はいずれも特定子会社に該当しません。

2. 連結子会社については、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. その他の関係会社は、いずれも有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
OEM事業	305 (105)
エレクトロニクス関連事業	113 (16)
その他の事業	38 (11)
全社(共通)	41 (1)
合計	497 (133)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、季節社員を含み人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)と記載されている従業員数は、特定のセグメントには区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
444 (119)	38.5	16.6	5,851,494

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、季節社員を含み人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社、連結子会社)の労働組合は、JAMタカノ支部と称し、当社本社に同組合支部が置かれ、平成14年3月31日現在における組合員数は389人で上部団体のJAMに加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用不安等を背景とした個人消費の低迷に加え、米国発の世界的なIT不況のおおりの受け、企業の設備投資も落ち込みました。また、米国における同時多発テロの影響により先行きに対する不透明感が一層高まるなど、企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況のままに推移しました。

このような背景のなかで当社グループ(当社、連結子会社)は「戦略・戦術を明確にして、常に将来への布石を心がけ、量より質を高める経営をする」という基本的な考えを掲げ、OEM事業の合理化による収益力向上、エレクトロニクス関連分野画像処理検査装置の新技術開発と拡販および将来に向けて新たな事業を立ち上げるべく「事業開発部」を発足させ、新規事業の模索をまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高18,702百万円(前年同期比11.5%減)、営業利益753百万円(同67.6%減)、経常利益805百万円(同66.1%減)、当期純損失91百万円(前年同期は当期純利益1,301百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業(オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニット)・エレクトロニクス関連事業・その他の事業を展開しております。

(OEM事業)

OEM事業は、オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニットに大別されます。

OEM事業の主力でありますオフィス家具に関しましては、開発および製造部門が一体となり、顧客ニーズやリサイクルを考慮した新製品の開発とコストダウンを積極的に推進したものの、オフィス家具業界の急激な需要の減退、加えて市場競争の激化にともなう販売価格の低下の影響は避けられず、売上高は減少いたしました。

エクステリアは、住宅関連投資の低迷にともなう競争の激化およびそれに起因する価格下落の影響を受けたものの、売上高はほぼ横這いで推移いたしました。また、健康福祉・ユニットにおきましても自動車の国内販売の低迷に加え、低価格化を指向した部品の海外調達へのシフト、コストダウン要請等により、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業セグメントの売上高は12,977百万円(前年同期比14.9%減)、営業利益は307百万円(同72.4%減)となりました。

(エレクトロニクス関連事業)

エレクトロニクス関連事業は、当社および連結子会社オプトワン株式会社によって構成されており、電磁アキュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アキュエータは、新規受注獲得を目指した顧客開拓および新用途開発に注力したものの、価格競争の激化にともなう製品単価の下落の影響により売上高は対前年同期を下回りました。

一方、画像処理検査装置は液晶・PDP(プラズマディスプレイパネル)をはじめとする国内FPD(フラットパネルディスプレイ)および半導体パッケージメーカーにおける設備投資は減少基調であったものの、当社の受注動向は韓国・台湾向けを中心に堅調に推移し、売上高は対前年同期比で増加いたしました。

しかしながら、連結子会社オプトワン株式会社は期初より営業を開始したことにともない費用が増加し、利益面では大変厳しい状況でありました。

この結果、当事業セグメントの売上高は4,655百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は513百万円(同51.7%減)となりました。

(その他の事業)

連結子会社である省力化機械等の製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコロが当セグメントを構成しております。

その他の事業につきましては、生産および販売の効率化に努めたものの、企業の設備投資の冷え込みを受け、受注が減少しました。この結果、当セグメントの売上高は1,069百万円(前年同期比25.3%減)、営業損失は

50百万円（前年同期は営業利益144百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が大幅に減少したものの、売上債権・棚卸資産等の減少により、前連結会計年度末に比べ314百万円増加し、5,420百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計期間と比較して950百万円増加し、1,298百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が対前期比1,942百万円減と大幅に減少したものの前連結会計期間末と比較して売上債権、棚卸資産の運転資金がそれぞれ1,943百万円、196百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計期間と比較して1,953百万円減少し、601百万円となりました。これは主に、余裕資金の定期預金等への預け入れが減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計期間と比較して52百万円減少し、382百万円となりました。これは、子会社における短期借入れによる資金調達59百万円（純額）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
OEM事業(千円)	12,929,999	15.1
エレクトロニクス関連事業(千円)	4,761,898	6.8
その他の事業(千円)	380,087	40.0
合計(千円)	18,071,985	11.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
OEM事業	13,125,453	11.5	1,153,317	14.7
エレクトロニクス関連事業	4,333,370	6.6	1,377,428	19.0
その他の事業	1,069,286	25.3	-	-
合計	18,528,111	11.3	2,530,745	6.4

(注) 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
OEM事業(千円)	12,977,308	14.9
エレクトロニクス関連事業(千円)	4,655,953	4.5
その他の事業(千円)	1,069,286	25.3
合計(千円)	18,702,549	11.5

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度の東洋エクステリア株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コクヨ株式会社	11,232,262	53.1	8,967,480	47.9
東洋エクステリア株式会社	2,255,399	10.7	-	-

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループ（当社、連結子会社）としての現状の認識について

OEM事業の主力であるオフィス家具の業界におきましては、今後、企業の統廃合にともなう需要や首都圏における大規模オフィスビル建設による需要が見込めるものの、企業のオフィス投資の手控えも継続されることが予想されます。また、年々増加する普及タイプ輸入品の国内流入により、引き続き競争の激化で価格の低下が予想されるなど厳しい環境が継続するものと思われまます。

一方、エレクトロニクス関連事業においては、液晶(LCD)・プラズマディスプレイパネル(PDP)などフラットパネルディスプレイ(FPD)の製造拠点は国内から韓国・台湾等のアジア圏にシフトして行くと予測されますが、需要は中期的に拡大していくものと思われまます。それにともない、フラットパネルディスプレイ(FPD)の製造ラインで活用される検査装置も自ずとして需要地のシフトはあるものの今後、市場の成長が期待されております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

OEM事業、特にオフィス用椅子は今後1～2年、首都圏を中心としたオフィスビルの大量供給による大規模なオフィス家具関連の需要が期待されておりますが、その後は再び厳しい環境が継続するものと予測しております。販売価格につきましては、日増しに高まる競争の激化で価格は低下傾向にあり、利益率の悪化が懸念されます。これらの対応策として、顧客満足度と購買意欲の向上を図る高価値、高機能商品に注力した開発力の強化を図ること。さらに、需要減少にともなう生産量縮小のなか、徹底したリードタイムの短縮と英知を集めた生産プロセスの創意工夫により、経営効率を向上させることを重要な課題と認識しております。

また、中期的な市場の成長が見込まれるエレクトロニクス関連事業においては、技術が日進月歩であるこの業界にあって、顧客ニーズの一步先ゆく技術開発の推進、需要変動に対応できる生産体制の確立、さらにはエレクトロニクス関連事業に属する連結子会社オプトワン株式会社の業績の回復を図ることなどを課題として認識しております。

さらに、次代における新たな収益の柱を築くため、新規事業の立ち上げを図ることも重要な課題の一つと考えております。

(3) 対処方法ならびに取組状況等

OEM事業における課題に対しましては、世界に誇れるトップレベルの商品を市場に提供するためのさらなる商品開発力の強化とともにニーズの多様化に応えるべく別製品対応力強化のしくみを確立していくこと、また、これまで参入していなかった分野への商品開発をも積極的に進めることおよび経営資源のスリム化と徹底した合理性の追求により経営効率の向上を図り、トータルコストの極小化を継続的に進めてまいります。

エレクトロニクス関連事業においては、液晶カラーフィルター検査・半導体パッケージ検査などの既存市場における優位性をさらに高めるとともに、新市場への参入を果たすべく、様々な新技術開発にスピードをもって取り組んでまいります。なお、連結子会社オプトワン株式会社の業績の改善に関しましては経営効率の向上を目的とした合理化も目途が立ち、次期は業績の回復が見込まれております。加えて、同社の技術と当社の技術のシナジー効果を生む独自新製品開発に注力することにより、製品競争力を強化してまいります。さらに、検査装置分野にとどまらず、紫外線レーザーを利用した電子部品等の加工装置の事業化を積極的に進めてまいります。

また、当期は将来に向けて新たな事業を立ち上げるべく「事業開発部」を発足させ、新規事業の模索を行ってまいりましたが、これをさらに継続強化し、新たな事業の立ち上げに向け注力してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社）の研究開発活動は「顧客に習う」をモットーとし、開発時からの総合的なコストダウンならびに環境への配慮を主眼に開発活動を進めております。

当連結会計年度における各事業セグメント別の主要テーマ、研究成果および研究開発費は次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は406百万円となっております。

(1) O E M事業

当連結会計年度におけるO E M事業の研究開発費用は208百万円となっており、内容につきましては下記のとおりであります。

イ オフィス家具

オフィス家具の研究開発は、当社家具開発部が担当しており、「オフィスの生産性向上」を基本コンセプトに、新しい機能の考案、新素材の採用、加工技術の開発に取り組むとともに、環境問題に留意した開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、次世代チェア「A G A T A」のシリーズ開発等であります。

ロ エクステリア製品

エクステリア製品の研究開発は当社エクステリア開発課が担当し、エクステリア分野に新しい感覚と高機能を取り入れ、トータルでお客様の利便性を追求する開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、車庫周り商品の電動・駆動ユニット開発であり、現在さらに機能を高めるべく継続開発中であります。

(2) エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業の研究開発は、当社メカトロ部が担当しております。当部門では開発リスクや開発効率を考慮し、優秀な先端技術を有する大学等を積極的に活用することにより、委託研究や共同開発を進め、その成果を取り込んでおります。当連結会計年度における主要テーマは、「マスフローコントローラー」向けバルブユニットシリーズ開発、次世代画像処理ソフトウェア開発および266nm紫外線レーザー加工システムの開発であります。なお、当連結会計年度における研究開発費用は198百万円となっております。

(3) その他の事業

当事業は研究開発活動を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社、連結子会社）では、生産設備の合理化等を中心に519百万円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産）の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度
OEM事業	326百万円
エレクトロニクス関連事業	186
その他の事業	5
合計	519

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					年間 リース 料 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 建築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
伊那工場 (長野県伊那市)	OEM事業	オフィス家具 製造設備	305	469	321 (30,348)	196	1,292	41	150 [24]
下島工場 (長野県伊那市)	OEM事業	オフィス家具 製造設備	306	212	318 (26,601)	77	914	9	83 [20]
宮田工場 (長野県上伊那郡 宮田村)	OEM事業 エレクトロニ クス関連事業	ばね製品、健 康福祉関連機 器、エレクト ロニクス関連 製品製造設備	149	248	185 (22,850)	59	641	19	89 [25]
南平工場 (長野県上伊那郡 宮田村)	OEM事業	エクステリア 製品製造設備	292	81	257 (36,314)	17	650	19	32 [35]
馬住工場 (長野県駒ヶ根 市)	OEM事業	エクステリア 製品製造設備	156	20	562 (43,276)	2	741	0	6 [8]
本社 (長野県上伊那郡 宮田村)	全社	統括業務施設	173	9	495 (39,026)	109	788	14	39 [1]
東京営業所 (東京都千代田 区)	全社 OEM事業 エレクトロニ クス関連事業	販売業務施設	367	6	2,277 (175)	20	2,671	1	19 [-]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					年間 リース 料 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び 建築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
オプトワ ン(株)	本社工場 (静岡県 藤枝市)	エレクト ロニクス 関連事業	エレクトロ ニクス関連 製品製造設 備	27	121	0 (13)	38	187	2	19 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

（注） 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成14年3月31日現在）	提出日現在発行数（株） （平成14年6月27日現在）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 （市場第二部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	15,721,000	15,721,000	-	-

（注） 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成9年2月17日	200	15,721	216,000	2,015,900	216,000	2,157,140

（注） 有償一般募集

発行済株式数 200千株
発行価格 2,160円
資本組入額 1,080円

(4)【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	20	13	82	7	-	2,279	2,401	-
所有株式数（単元）	-	21,943	327	61,046	5,480	-	68,404	157,200	1,000
所有株式数の割合（％）	-	13.96	0.21	38.83	3.49	-	43.51	100.00	-

（注） 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	3,151.5	20.04
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3-10	2,151.5	13.68
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村231	1,862.4	11.84
堀井 朝暉	長野県上伊那郡宮田村3571	1,315.6	8.36
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	1,000.0	6.36
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村230	404.6	2.57
ザチースマンハッタンバンクエ ヌエイロンドン (常任代理人株式会社富士銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	346.7	2.20
堀井 良子	長野県上伊那郡宮田村3571	343.6	2.18
鷹野 ミナ	長野県上伊那郡宮田村231	311.1	1.97
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	310.0	1.97
計	-	11,197.2	71.22

(注) 1. 所有株式数は株主名簿上の持株数であり、みずほ信託銀行株式会社の所有株式数1,000.0千株は、日本発条株式会社の信託財産であります。

2. 三菱信託銀行株式会社の所有株式数のうち、305.5千株は信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,720,000	157,200	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	-	同上
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	157,200	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」および「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株および27個含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 「旧株式の消却の手続に関する法律」第3条第1項の規定にもとづき、取締役会の決議により、1,500,000株を限度として、平成10年6月27日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会終結の日までであります。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	-

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,500,000	2,000,000,000
再評価差額金による償却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	2,000,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式数に占める割合は9.5%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と株主資本利益率の向上をはかると同時に、業績の進展状況、配当性向等を勘案しながら増配、株式分割等により、長期安定した利益の還元を行っていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針にしたがい、1株につき17円といたしました。この結果、配当性向は73.3%（前期22.5%）、自己資本利益率は1.6%（前期5.2%）、自己資本配当率は1.2%（前期1.2%）となりました。

また、内部留保資金につきましては、生産設備の合理化、研究開発および情報化投資等に充当するほか、将来の資金需要に備えたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	2,360	1,430	1,391	1,650	1,788
最低(円)	850	800	860	971	816

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	1,119	970	930	1,200	1,039	1,049
最低(円)	950	879	835	816	890	880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鷹野 準	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 日発販売(株)入社 昭和49年3月 当社入社 昭和53年8月 当社取締役就任 昭和57年9月 当社常務取締役就任 昭和60年9月 当社専務取締役就任 平成2年8月 (株)ニッコー代表取締役社長就任(現任) 平成9年4月 タカノ機械(株)代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	1,862.4
常務取締役	家具管掌	鷹野 力	昭和26年12月3日生	昭和52年4月 (株)牧野フライス製作所入社 昭和55年1月 当社入社 平成2年7月 当社家具事業部開発部長 平成2年9月 当社取締役就任 平成6年6月 当社家具開発部長 平成8年6月 当社常務取締役就任(現任)	404.6
常務取締役	人事部・経理部・企画室・ネットワーク部管掌	野溝 郁文	昭和17年10月5日生	昭和41年9月 当社入社 平成8年7月 当社家具統括部長 平成10年6月 当社取締役就任、企画室長 平成12年6月 当社常務取締役就任(現任)	18.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	メカトロ部長	小田切 章	昭和22年9月10日生	昭和48年4月 (株)三協精機製作所入社 昭和61年9月 当社入社 平成9年4月 当社メカトロ部長(現任) 平成9年6月 当社取締役就任(現任)	9.7
取締役	エクステリア 工場管掌	大住 之盈	昭和20年8月5日生	昭和43年4月 萱場工業(株)入社(現力ヤ バ工業(株)) 昭和50年1月 当社入社 平成8年1月 当社技術部長 平成12年6月 当社取締役就任(現任)	15.4
取締役	伊那工場・下 島工場工場長	有賀 松雄	昭和20年12月6日生	昭和39年4月 当社入社 平成9年8月 当社人事部長 平成12年7月 当社宮田工場・横浜工場 工場長 平成13年7月 当社伊那工場・下島工場 工場長(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	4.3
取締役	ユニット健康 福祉部門管掌	窪田 守男	昭和23年11月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年7月 当社人事部主管 平成10年6月 当社家具統括部部長 平成11年7月 当社家具部門管理部部長 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	9.9
取締役		黒田 章裕	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 コクヨ(株)入社 昭和52年12月 同社取締役就任 昭和55年8月 当社取締役就任(現任) 昭和56年12月 コクヨ(株)常務取締役就任 昭和60年12月 同社専務取締役就任 昭和62年12月 同社取締役副社長就任 平成元年8月 同社代表取締役社長就任 (現任)	-
取締役		前田 次啓	昭和8年5月30日生	昭和31年4月 (株)第一銀行入行 昭和55年4月 日本発条(株)入社 昭和55年6月 同社取締役就任、経理部 長 昭和60年6月 同社常務取締役就任 平成元年6月 同社専務取締役就任 平成3年6月 同社代表取締役副社長就 任 平成7年6月 同社代表取締役社長就任 平成9年6月 当社取締役就任(現任) 平成12年6月 日本発条(株)代表取締役会 長就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		菅沼 孝彦	昭和18年8月16日生	昭和41年4月 ㈱八十二銀行入行 平成7年6月 同行事務集中部長 平成8年8月 当社に出向、経理部主管 平成9年3月 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常勤監査役就任(現任)	2.8
監査役		黒田 錦吾	昭和17年4月9日生	昭和45年5月 コクヨ㈱入社 昭和58年12月 同社取締役就任 昭和60年12月 同社常務取締役就任 昭和61年9月 当社取締役就任 平成元年12月 コクヨ㈱専務取締役就任 (現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		河村 公二	昭和14年9月13日生	昭和37年4月 日本発条㈱入社 平成元年6月 同社取締役就任 平成6年6月 当社取締役就任 日本発条㈱常務取締役就任 平成6年8月 同社精密ばね生産本部長 平成7年6月 当社監査役就任(現任) 平成10年6月 日本発条㈱専務取締役就任 平成12年6月 同社代表取締役副社長就任(現任)	-
計					2,327.2

(注) 1. 監査役河村公二は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 常務取締役鷹野力は代表取締役社長鷹野準の実弟であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)および第48期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および第49期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			7,322,789		7,456,788
2. 受取手形及び売掛金	3		9,847,018		7,903,158
3. 有価証券			49,955		-
4. 棚卸資産			1,866,800		1,670,155
5. 繰延税金資産			111,549		187,953
6. その他			290,731		247,407
7. 貸倒引当金			42,287		23,751
流動資産合計			19,446,556	61.4	17,441,713
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2	4,789,572		4,840,425	
減価償却累計額		2,762,753	2,026,819	2,924,707	1,915,718
2. 機械装置及び運搬具	2	6,000,595		6,075,846	
減価償却累計額		4,871,675	1,128,919	4,917,904	1,157,941
3. 土地	2		4,556,601		4,580,683
4. その他		2,687,282		2,766,060	
減価償却累計額		2,330,610	356,672	2,422,306	343,753
有形固定資産合計			8,069,012	25.5	7,998,097
(2)無形固定資産	2		286,642	0.9	204,654
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		3,439,854		3,623,696
2. 繰延税金資産			342,558		365,288
3. その他			70,675		71,765
4. 貸倒引当金			1,100		2,658
投資その他の資産合計			3,851,988	12.2	4,058,091
固定資産合計			12,207,644	38.6	12,260,843
資産合計			31,654,201	100.0	29,702,557

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,687,029		3,811,679	
2. 未払法人税等		500,768		166,866	
3. 賞与引当金		342,808		365,909	
4. その他	2	1,180,973		1,020,212	
流動負債合計		6,711,581	21.2	5,364,668	18.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	149,300		31,700	
2. 退職給付引当金		1,084,797		997,054	
3. 役員退職慰労引当金		82,620		93,020	
固定負債合計		1,316,717	4.2	1,121,774	3.8
負債合計		8,028,298	25.4	6,486,442	21.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,888	0.0	-	-
(資本の部)					
資本金		2,015,900	6.4	2,015,900	6.8
資本準備金		2,157,140	6.8	2,157,140	7.3
連結剰余金		19,393,605	61.3	19,029,800	64.1
その他有価証券評価差額 金		49,369	0.1	13,273	0.0
資本合計		23,616,014	74.6	23,216,114	78.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,654,201	100.0	29,702,557	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,142,051	100.0		18,702,549	100.0
売上原価			16,529,212	78.2		15,536,621	83.1
売上総利益			4,612,839	21.8		3,165,927	16.9
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		162,015			159,218		
2. 給料手当		487,278			506,185		
3. 賞与引当金繰入額		82,317			92,478		
4. 退職給付費用		19,026			30,555		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		15,277			10,400		
6. 研究開発費	1	340,629			406,589		
7. その他		1,182,657	2,289,201	10.8	1,206,537	2,411,963	12.9
営業利益			2,323,638	11.0		753,963	4.0
営業外収益							
1. 受取利息		42,905			34,940		
2. 受取配当金		11,495			12,757		
3. 為替差益		13,442			2,267		
4. その他		22,865	90,709	0.4	31,959	81,924	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		7,834			4,726		
2. 固定資産除売却損	2	26,655			14,957		
3. その他		2,105	36,595	0.2	10,963	30,648	0.1
経常利益			2,377,751	11.2		805,239	4.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	9,783			373		
2. 貸倒引当金戻入益		-			18,656		
3. 退職給付会計基準変更時差異処理額		80,057	89,840	0.4	80,057	99,088	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	4						
1. 固定資産除却損		38,058		19,002			
2. 投資有価証券評価損		11,749		48,714			
3. 役員退職慰労金		240,400		-			
4. 製品補修損失		-		602,790			
5. その他		739	290,947	1.3	-	670,507	3.6
税金等調整前当期純利益			2,176,645	10.3	233,820		1.2
法人税、住民税及び事業税		811,247		409,113			
法人税等調整額		63,617	874,864	4.1	73,956	335,156	1.8
少数株主損失			111	0.0		9,888	0.1
当期純利益又は当期純損失		1,301,892	6.2	91,447		0.5	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			18,364,370		19,393,605
連結剰余金減少高					
1. 配当金		267,257		267,257	
2. 役員賞与		5,400	272,657	5,100	272,357
当期純利益又は当期純損失			1,301,892		91,447
連結剰余金期末残高			19,393,605		19,029,800

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,176,645	233,820
減価償却費		660,069	617,327
貸倒引当金の減少額		160,062	16,977
賞与引当金の増加額		9,505	23,100
退職給付引当金の減少額		76,610	87,742
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		82,480	10,400
受取利息及び受取配当金		54,402	16,194
支払利息		7,834	4,726
固定資産売却益		9,783	373
固定資産除売却損		64,713	33,960
投資有価証券評価損		11,749	48,714
その他特別損失		400	-
その他の営業外費用		1,294	4,262
売上債権の減少額(増加額)		1,592,258	1,943,860
棚卸資産の減少額(増加額)	2	740,372	196,645
その他資産の減少額		214,436	46,032
仕入債務の増加額(減少額)		168,702	875,350
未払消費税等の減少額		22,049	37,937
その他負債の減少額(増加額)	2	444,995	84,873
役員賞与の支払額		5,400	5,100
小計		1,016,927	2,038,300

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		48,727	8,214
利息の支払額		7,646	4,566
法人税等の支払額		709,361	742,991
営業活動によるキャッシュ・フロー		348,646	1,298,957
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		8,362,600	3,732,000
定期預金の払戻による収入		6,906,000	3,912,500
有価証券の取得による支出		49,895	174,689
有価証券の売却・解約による収入		3,168	30,900
有価証券の償還による収入		-	194,620
有形固定資産の取得による支出		574,618	523,075
有形固定資産の売却による収入		30,731	3,954
投資有価証券の取得による支出		427,655	813,081
投資有価証券の売却・解約による収入		42,736	423,901
投資有価証券の償還による収入		-	100,000
貸付金の回収による収入		11,000	-
その他投資活動による収入		929	1,872
その他投資活動による支出		135,109	26,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,555,311	601,630

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	102,000
短期借入金の返済によ る支出		-	43,000
長期借入金の返済によ る支出		178,126	174,570
親会社による配当金の 支払額		267,257	267,257
少数株主への株式の発 行による収入		10,000	-
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		435,383	382,827
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		2,642,047	314,499
現金及び現金同等物期首 残高		7,748,336	5,106,289
現金及び現金同等物期末 残高	1	5,106,289	5,420,788

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の3社を連結の対象としております。なお、オプトワン株式会社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の3社を連結の対象としております。						
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左						
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 1720 962 1816"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～13年	その他	2年～10年	<p>イ. 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年							
機械装置及び運搬具	4年～13年							
その他	2年～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(400,288千円)については、5年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(400,288千円)については、5年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計の適用)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は32,164千円少なく、税金等調整前当期純利益は47,893千円多く計上されております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報」の(注)4.に記載しております。</p> <p>(金融商品会計の適用)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 11,900千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 259,548千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 104,127</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 222,201</p> <p style="padding-left: 40px;">無形固定資産(借地権) 6,110</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 591,988</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債その他 58,970千円 (一年内返済予定長期借入金)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 87,300</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 146,270</p> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 118,801千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 11,900千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 242,410千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 96,956</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 222,201</p> <p style="padding-left: 40px;">無形固定資産(借地権) 6,110</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 567,679</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債その他 114,600千円 (短期借入金及び一年内返済予定長期借入金)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 31,700</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 146,300</p> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 60,974千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 一般管理費に含まれている研究開発費 340,629千円	1 一般管理費に含まれている研究開発費 406,589千円
2 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	2 同左
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,908千円 その他 1,874 計 9,783	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 276千円 その他 96 計 373
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,441千円 機械装置及び運搬具 30,926 その他 1,690 計 38,058	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16,780千円 その他 2,221 計 19,002

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,322,789千円 預入期間が3か月を超える定期預金 2,216,500 現金及び現金同等物 5,106,289	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,456,788千円 預入期間が3か月を超える定期預金 2,036,000 現金及び現金同等物 5,420,788
2 営業の譲受けにより増加した主な資産・負債の内訳は次のとおりであります。 棚卸資産 288,184千円 その他負債 373,836	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	264,627	107,107	157,520	機械装置及び 運搬具	267,987	131,918	136,069
その他	219,426	144,781	74,644	その他	170,396	134,097	36,298
合計	484,053	251,889	232,164	合計	438,384	266,016	172,368
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			78,018千円				59,668千円
			167,996				123,951
			合計 246,015				合計 183,619
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
			91,990千円				87,159千円
			81,720				77,617
			支払利息相当額 10,669				支払利息相当額 8,065
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	327,183	425,965	98,781	130,733	164,133	33,399
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	99,194	99,460	265
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	365,641	370,038	4,397	492,029	495,571	3,541	
	小計	692,824	796,004	103,179	721,957	759,164	37,206
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	286,057	276,309	9,748	436,634	404,131	32,502
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	149,961	149,945	16	414,184	398,514	15,670
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	248,182	238,574	9,608	192,078	180,103	11,975	
	小計	684,202	664,828	19,373	1,042,897	982,748	60,148
	合計	1,377,027	1,460,832	83,805	1,764,855	1,741,913	22,941

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
45,905	1	549	80,978	-	1,494

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成13年3月31日)	当連結会計年度(平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	369,424	414,898
マネー・マネジメント・ファン ド	439,902	246,654
中期国債ファンド	207,749	208,330
非上場外国債券	1,000,000	1,000,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	前連結会計年度（平成13年3月31日）				当連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	99,460	-	-
(2) 社債	49,955	99,990	-	-	-	398,514	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	49,955	99,990	-	-	-	497,974	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）および当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループ（当社、連結子会社）は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象）および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成13年3月31日）	当連結会計年度 （平成14年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	1,547,229	1,559,250
(2) 年金資産（千円）	776,306	760,291
(3) 未積立退職給付債務（千円）	770,923	798,958
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	320,230	240,172
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	6,356	42,076
(6) 退職給付引当金（千円）	1,084,797	997,054
	なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は2,033,895千円です。	なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は2,085,114千円です。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
退職給付費用	119,203	105,816
(1) 勤務費用(千円)	77,069	75,353
(2) 利息費用(千円)	40,096	33,903
(3) 期待運用収益(千円)	12,845	11,644
(4) 会計基準変更時差異処理額(千円)	80,057	80,057
(5) 数理計算上の差異処理額(千円)	-	1,271
(6) 厚生年金基金掛金(千円)	84,594	86,991
(7) その他一時金(千円)	10,347	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.2	1.9
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	70,404	102,907
未払事業税	47,488	14,582
製品補修損失	-	78,018
未実現利益	-	6,241
その他	2	-
小計	117,895	201,750
評価性引当額	6,346	13,796
繰延税金資産(流動)合計	111,549	187,953
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	302,346	277,923
役員退職慰労引当金	33,927	38,196
貸倒引当金	451	451
みなし配当金	31,882	31,882
減価償却費	41,318	62,339
投資有価証券評価損	-	25,869
繰越欠損金	-	188,285
その他	2,094	326
小計	412,020	625,275
評価性引当額	34,839	250,566
繰延税金資産(固定)合計	377,181	374,709
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	34,623	9,420
繰延税金資産(固定)の純額	342,558	365,288

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
法定実効税率	41.09 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.45
法人税特別控除額	7.53
住民税均等割額	3.37
評価性引当額	96.41
過年度法人税等	3.99
その他	1.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	143.34

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,254,201	4,456,501	1,431,348	21,142,051	-	21,142,051
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,320	13,620	844,419	859,360	(859,360)	-
計	15,255,521	4,470,122	2,275,768	22,001,412	(859,360)	21,142,051
営業費用	14,139,247	3,406,566	2,131,342	19,677,156	(858,743)	18,818,413
営業利益	1,116,273	1,063,556	144,425	2,324,255	(617)	2,323,638
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	16,472,132	6,487,226	1,437,255	24,396,614	7,257,587	31,654,201
減価償却費	563,012	98,542	13,128	674,684	(15,113)	659,570
資本的支出	523,446	175,343	12,755	711,546	(19,582)	691,963

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,977,308	4,655,953	1,069,286	18,702,549	-	18,702,549
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,365	2,648	582,800	586,813	(586,813)	-
計	12,978,674	4,658,602	1,652,086	19,289,362	(586,813)	18,702,549
営業費用	12,670,747	4,144,924	1,702,342	18,518,014	(569,428)	17,948,585
営業利益又は営業損失	307,926	513,677	50,256	771,348	(17,384)	753,963
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	14,886,470	6,079,847	1,142,381	22,108,699	7,593,857	29,702,557
減価償却費	522,414	95,956	12,224	630,596	(14,244)	616,351
資本的支出	326,963	186,140	5,983	519,087	(15,123)	503,963

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
O E M 事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（伸縮門扉、フェンス等）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,010百万円及び8,435百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 追加情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付会計を適用しております。この結果、退職給付会計を適用しない場合と比較し、営業利益がO E M事業で30,371千円少なく、エレクトロニクス関連事業で5,283千円少なく、その他の事業で3,490千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）および当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）および当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の被 所有（所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	ココヨ株式会社	大阪市 東成区	15,847	紙製品、事務機器、オフィス家具及び機器製造販売	直接20.0% 間接 1.0 (0.06)	兼任 2人	製品の販売	製品の販売	11,232,262	売掛金	4,598,364
その他の 関係会社	日本発条株式会社	横浜市 金沢区	17,009	懸架ばねシート、精密ばね情報機器製造販売	直接20.0% (0.02)	兼任 2人	製品の販売	製品の販売	1,067,153	売掛金	373,732

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法

上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の被 所有(所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	コクヨ株 式会社	大阪市 東成区	15,847	紙製品、事 務機器、オ フィス家具 及び機器製 造販売	直接20.0% 間接 1.0 (0.06)	兼任 2人	製品の販 売	製品の販売	8,967,480	売掛金	3,410,946
その他の 関係会社	日本発条 株式会社	横浜市 金沢区	17,009	懸架ばね シート、精 密ばね情報 機器製造販 売	直接20.0% (0.02)	兼任 2人	製品の販 売	製品の販売	895,603	売掛金	315,805

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法

上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,502円19銭	1株当たり純資産額	1,476円75銭
1株当たり当期純利益	82円81銭	1株当たり当期純損失	5円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	59,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	174,570	117,600	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	149,300	31,700	1.8	平成14年～15年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	323,870	208,300	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末現在の加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	31,700	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			6,826,555		6,995,166
2.受取手形	2,4		382,182		695,537
3.売掛金	2		9,059,815		6,876,500
4.有価証券			49,955		-
5.製品			285,959		393,973
6.原材料			450,868		420,813
7.仕掛品			696,898		659,758
8.貯蔵品			11,262		14,444
9.前渡金			5,993		11,284
10.前払費用			10,112		10,530
11.繰延税金資産			108,463		186,179
12.未収入金			274,178		216,322
13.その他			3,618		11,300
14.貸倒引当金			37,588		18,532
流動資産合計			18,128,276	59.3	16,473,280
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	4,140,070		4,160,888	
減価償却累計額		2,301,245	1,838,824	2,440,536	1,720,352
2.構築物	1	453,400		452,954	
減価償却累計額		328,624	124,775	342,474	110,480
3.機械及び装置	1	6,015,428		5,975,711	
減価償却累計額		4,887,687	1,127,741	4,911,062	1,064,649
4.車両及び運搬具		69,875		81,025	
減価償却累計額		57,802	12,072	64,331	16,693
5.工具器具及び備品		2,698,995		2,773,470	
減価償却累計額		2,348,126	350,868	2,437,598	335,872
6.土地	1		4,506,601		4,530,483

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
7.建設仮勘定			2,346		6,103
有形固定資産合計			7,963,230	26.1	7,784,635
(2)無形固定資産					
1.特許権			4,427		3,802
2.借地権	1		10,162		10,162
3.意匠権			1,228		233
4.意匠出願権			53,514		45,552
5.ソフトウェア			146,783		78,321
3.その他			24,781		26,766
無形固定資産合計			240,897	0.8	164,838
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券			3,273,073		3,491,000
2.関係会社株式			571,924		537,410
3.関係会社長期貸付金			-		623,400
4.出資金			51,153		48,351
5.長期前払費用			630		2,495
6.繰延税金資産			304,350		326,717
7.その他			13,726		14,462
8.貸倒引当金			1,100		2,658
投資その他の資産合計			4,213,758	13.8	5,041,179
固定資産合計			12,417,886	40.7	12,990,653
資産合計			30,546,163	100.0	29,463,933

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	3,183,316		2,409,594	
2. 買掛金	2	1,205,455		1,181,689	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	171,200		117,600	
4. 未払金		213,824		479,137	
5. 未払費用		204,852		200,554	
6. 未払法人税等		472,457		159,070	
7. 未払消費税等		50,656		18,273	
8. 預り金		109,704		105,313	
9. 賞与引当金		325,547		343,970	
10. 設備支払手形		63,262		45,299	
11. その他		553		51	
流動負債合計		6,000,832	19.6	5,060,554	17.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	149,300		31,700	
2. 退職給付引当金		1,059,992		970,385	
3. 役員退職慰労引当金		74,300		83,100	
固定負債合計		1,283,592	4.2	1,085,185	3.7
負債合計		7,284,424	23.8	6,145,739	20.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		2,015,900	6.6		2,015,900	6.8
資本準備金			2,157,140	7.1		2,157,140	7.3
利益準備金			503,975	1.6		503,975	1.7
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
1. 退職手当積立金		159,600			159,600		
2. 別途積立金		16,400,000	16,559,600		17,550,000	17,709,600	
(2) 当期末処分利益			1,975,487			918,070	
その他の剰余金合計			18,535,087	60.7		18,627,670	63.2
その他有価証券評価差額 金			49,635	0.2		13,508	0.0
資本合計			23,261,738	76.2		23,318,194	79.1
負債資本合計			30,546,163	100.0		29,463,933	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		19,724,575	100.0		17,636,360	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		282,671		285,959			
2. 当期製品製造原価		15,408,953		14,408,742			
合計		15,691,625		14,694,701			
3. 製品期末棚卸高		285,959	15,405,665	78.1	393,973	14,300,727	81.1
売上総利益			4,318,909	21.9		3,335,632	18.9
販売費及び一般管理費							
1. 発送費		169,710		221,195			
2. 広告宣伝費		182,989		84,706			
3. 役員報酬	148,515		123,996				
4. 給料手当	418,375		415,559				
5. 旅費交通費	114,937		117,360				
6. 賞与引当金繰入額	77,647		86,894				
7. 退職給付費用	30,706		29,328				
8. 役員退職慰労引当金繰入額	8,400		8,800				
9. 減価償却費	127,640		115,620				
10. 研究開発費	2	340,629		406,589			
11. 支払手数料		103,701		113,905			
12. その他		415,296	2,138,550	10.8	416,453	2,140,408	12.1
営業利益			2,180,358	11.1		1,195,224	6.8
営業外収益							
1. 受取利息	16,090		11,398				
2. 有価証券利息	26,311		31,503				
3. 受取配当金	15,188		16,441				
4. 為替差益	13,442		2,200				
5. 固定資産賃貸料	6,514		6,663				
6. 雑収入	18,314	95,861	0.5	20,875	89,082	0.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1. 支払利息		7,666		4,500		
2. 固定資産除売却損	3	27,615		16,975		
3. 雑損失		2,105	37,387	7,085	28,561	0.2
經常利益			2,238,833		1,255,746	7.1
特別利益						
1. 固定資産売却益	4	6,828		373		
2. 貸倒引当金戻入益		-		17,391		
3. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		84,731	91,559	84,731	102,495	0.6
特別損失						
1. 固定資産除却損	5	36,043		18,620		
2. 投資有価証券評価損		11,749		48,714		
3. 役員退職慰労金		240,400		-		
4. 製品補修損失		-		602,790		
5. その他		502	288,695	-	670,125	3.8
税引前当期純利益			2,041,696		688,116	3.9
法人税、住民税及び事 業税		774,749		398,660		
法人税等調整額		80,163	854,913	74,883	323,776	1.8
当期純利益			1,186,783		364,339	2.1
前期繰越利益			548,304		553,730	
退職手当積立金取崩額			240,400		-	
当期末処分利益			1,975,487		918,070	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	8,295,284	52.2	7,198,709	49.2
労務費		2,708,917	17.1	2,640,263	18.1
経費		4,870,473	30.7	4,789,888	32.7
当期製造費用		15,874,676	100.0	14,628,862	100.0
期首仕掛品棚卸高		410,789		696,898	
合計		16,285,465		15,325,760	
他勘定振替高	3	179,613		257,259	
期末仕掛品棚卸高		696,898		659,758	
当期製品製造原価		15,408,953		14,408,742	

(注)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,124,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>504,950</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>69,766千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>105,958</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,888</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179,613</td> </tr> </table>	外注加工費	3,124,443千円	減価償却費	504,950	機械及び装置	69,766千円	工具器具及び備品	105,958	その他	3,888	計	179,613	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,160,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>458,249</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>51,029千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>95,346</td> </tr> <tr> <td>製品補修損失</td> <td>110,883</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>257,259</td> </tr> </table>	外注加工費	3,160,856千円	減価償却費	458,249	機械及び装置	51,029千円	工具器具及び備品	95,346	製品補修損失	110,883	計	257,259
外注加工費	3,124,443千円																								
減価償却費	504,950																								
機械及び装置	69,766千円																								
工具器具及び備品	105,958																								
その他	3,888																								
計	179,613																								
外注加工費	3,160,856千円																								
減価償却費	458,249																								
機械及び装置	51,029千円																								
工具器具及び備品	95,346																								
製品補修損失	110,883																								
計	257,259																								

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成13年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,975,487		918,070
利益処分量					
1. 配当金		267,257		267,257	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		4,500 (400)		3,500 (400)	
3. 任意積立金 別途積立金		1,150,000	1,421,757	200,000	470,757
次期繰越利益			553,730		447,313

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品、原材料および仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、原材料および仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年・31年～50年 構築物 10年～50年 機械装置 7年～13年 車輜運搬具 4年～6年 工具器具備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおり であります。 特許権 8年 意匠権 7年 意匠出願権 7年 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利 用可能期間(5年)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 等により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し回収不能見込額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計の適用)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は35,655千円少なく、税引前当期純利益は49,075千円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計の適用)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)																																				
<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">220,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">97,621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">222,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">6,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,231</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,900</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団に係わるものであります。</p>	建物	220,167千円	構築物	5,130	機械及び装置	97,621	土地	222,201	借地権	6,110	計	551,231	一年内返済予定長期借入金	55,600千円	長期借入金	87,300	計	142,900	<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">204,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">90,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">222,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">6,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,101</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,300</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団に係わるものであります。</p>	建物	204,455千円	構築物	4,877	機械及び装置	90,456	土地	222,201	借地権	6,110	計	528,101	一年内返済予定長期借入金	55,600千円	長期借入金	31,700	計	87,300
建物	220,167千円																																				
構築物	5,130																																				
機械及び装置	97,621																																				
土地	222,201																																				
借地権	6,110																																				
計	551,231																																				
一年内返済予定長期借入金	55,600千円																																				
長期借入金	87,300																																				
計	142,900																																				
建物	204,455千円																																				
構築物	4,877																																				
機械及び装置	90,456																																				
土地	222,201																																				
借地権	6,110																																				
計	528,101																																				
一年内返済予定長期借入金	55,600千円																																				
長期借入金	31,700																																				
計	87,300																																				
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,972,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">189,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">140,827</td> </tr> </table>	受取手形	8,511千円	売掛金	4,972,707	支払手形	189,815	買掛金	140,827	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,727,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">170,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">172,111</td> </tr> </table>	受取手形	367千円	売掛金	3,727,030	支払手形	170,236	買掛金	172,111																				
受取手形	8,511千円																																				
売掛金	4,972,707																																				
支払手形	189,815																																				
買掛金	140,827																																				
受取手形	367千円																																				
売掛金	3,727,030																																				
支払手形	170,236																																				
買掛金	172,111																																				
<p>3 会社が発行する株式の総数 50,000,000株 発行済株式の総数 15,721,000株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数 50,000,000株 発行済株式の総数 15,721,000株</p>																																				
<p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">93,914千円</td> </tr> </table>	受取手形	93,914千円	<p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">54,608千円</td> </tr> </table>	受取手形	54,608千円																																
受取手形	93,914千円																																				
受取手形	54,608千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。
売上高 12,322,060千円	売上高 9,873,595千円
2 一般管理費に含まれている研究開発費 340,629千円	2 一般管理費に含まれている研究開発費 406,589千円
3 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	3 同左
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 4,986千円	機械及び装置 276千円
工具器具及び備品 1,841	工具器具及び備品 96
計 6,828	計 373
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 2,768千円	機械及び装置 16,758千円
構築物 1,107	工具器具及び備品 1,861
機械及び装置 30,852	計 18,620
工具器具及び備品 1,315	
計 36,043	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	100,335	52,603	47,731	機械及び装置	104,309	59,564	44,745
車両及び運搬具	10,764	6,144	4,620	車両及び運搬具	10,150	5,648	4,501
工具器具及び備品	198,494	138,092	60,401	工具器具及び備品	149,842	125,879	23,963
合計	309,593	196,840	112,753	合計	264,302	191,092	73,210
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		57,094千円		1年内		37,803千円
	1年超		61,249		1年超		38,766
	合計		118,344		合計		76,570
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
	支払リース料		66,305千円		支払リース料		61,549千円
	減価償却費相当額		60,059		減価償却費相当額		55,839
	支払利息相当額		5,174		支払利息相当額		3,352
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)及び当事業年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	66,877	94,215
未払事業税	41,584	13,945
製品補修損失	-	78,018
その他	2	-
繰延税金資産 (流動) 合計	108,463	186,179
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	299,031	273,254
役員退職慰労引当金	30,526	34,142
貸倒引当金	451	451
みなし配当金	31,882	31,882
減価償却費	7,051	28,741
投資有価証券評価損	-	25,869
その他	1,910	164
小計	370,855	394,506
評価性引当額	31,882	58,368
繰延税金資産 (固定) 合計	338,973	336,138
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	34,623	9,420
繰延税金資産 (固定) の純額	304,350	326,717

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

前期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

	当事業年度 (平成14年3月31日)
法定実効税率	41.09 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.83
法人税特別控除額	2.56
住民税均等割額	1.07
評価性引当額	3.25
過年度法人税等	1.80
その他	0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.05

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,479円66銭 1株当たり当期純利益 75円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,483円25銭 1株当たり当期純利益 23円17銭 同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	BARTON MEDICAL, CORPORATION .	310,000	347,396
		株式会社八十二銀行	317,564	182,916
		キッセイ薬品工業株式会社	56,120	104,383
		株式会社ヤマウラ	179,500	54,388
		株式会社みずほホールディングス	137	41,404
		株式会社ティービーエム	33,750	21,768
		COMBISEP, INC .	454,546	19,987
		日発販売株式会社	90,500	16,290
		丸一鋼管株式会社	11,165	14,905
		株式会社INAXトステム・ホールディングス	7,132	12,503
		その他17銘柄	167,608	46,424
		計	1,628,023	862,367

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	IBJファイナンスキュラソー永久劣後債	1,000,000	1,000,000
		割引国庫債券123回	100,000	99,460
		第461回東京電力株式会社社債	50,000	51,035
		い第604号興業債券	50,000	50,435
		い第612号興業債券	50,000	50,320
		い第614号興業債権	40,000	40,572
		第21回丸紅株式会社無担保社債	45,000	37,863
		第65回オリックス株式会社無担保社債	35,000	34,678
		第18回日石三菱株式会社無担保社債	30,000	29,847
		第38回株式会社東芝無担保社債	23,000	23,000
		その他公社債 5 銘柄	85,000	80,764
		計	1,508,000	1,497,974

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	マネーマネジメント・ファンド		
		野村アセットマネジメント株式会社	245,255,793	245,255
		中期国債ファンド		
		大同ライフ投信株式会社	102,696,386	102,696
		第一勧業アセットマネジメント株式会社	102,622,103	102,622
		公社債投資信託		
		野村アセットマネジメント株式会社：第1回～第3回、第7回、第11回～第12回	39,202	394,901
		新光投信株式会社：11月号	10,000	100,670
		株式投資信託		
		野村アセットマネジメント株式会社：ノムラ・ボンドオープン第5回	10,000	96,290
		興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社：DLIBJ公社債オープン(短期コース)	4,500	43,812
		その他証券投資信託の受益証券5銘柄	4,414,922	44,410
		計	455,052,906	1,130,658

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,140,070	30,439	9,621	4,160,888	2,440,536	147,373	1,720,352
構築物	453,400	487	934	452,954	342,474	14,736	110,480
機械及び装置	6,015,428	147,286	187,003	5,975,711	4,911,062	179,651	1,064,649
車両及び運搬具	69,875	11,150	-	81,025	64,331	6,529	16,693
工具器具及び備品	2,698,995	148,586	74,111	2,773,470	2,437,598	155,206	335,872
土地	4,506,601	23,882	-	4,530,483	-	-	4,530,483
建設仮勘定	2,346	29,877	26,120	6,103	-	-	6,103
有形固定資産計	17,886,718	391,712	297,791	17,980,639	10,196,003	503,498	7,784,635
無形固定資産							
特許権	5,000	-	-	5,000	1,197	625	3,802
借地権	10,162	-	-	10,162	-	-	10,162
意匠権	10,357	-	-	10,357	10,123	994	233
意匠出願権	104,993	7,200	-	112,193	66,640	15,161	45,552
ソフトウェア	349,011	797	-	349,808	271,487	69,259	78,321
その他	32,052	5,105	-	37,157	10,391	3,120	26,766
無形固定資産計	511,576	13,102	-	524,679	359,840	89,161	164,838
長期前払費用	1,595	2,686	-	4,281	1,785	821	2,495
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,015,900	-	-	2,015,900
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(15,721,000)	(-)	(-)	(15,721,000)
	普通株式（千円）	2,015,900	-	-	2,015,900
	計（株）	(15,721,000)	(-)	(-)	(15,721,000)
	計（千円）	2,015,900	-	-	2,015,900
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,157,140	-	-	2,157,140
	計（千円）	2,157,140	-	-	2,157,140
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	503,975	-	-	503,975
	（任意積立金）				
	退職手当積立金（千円）	159,600	-	-	159,600
	別途積立金（注）（千円）	16,400,000	1,150,000	-	17,550,000
	計（千円）	17,063,575	1,150,000	-	18,213,575

（注） 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	38,688	20,091	105	37,482	21,191
賞与引当金	325,547	343,970	325,547	-	343,970
役員退職慰労引当金	74,300	8,800	-	-	83,100

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,813
預金の種類	
普通預金	1,268,115
通知預金	10,000
譲渡性定期預金	2,300,000
定期預金	3,410,000
別段預金	4,140
その他	96
小計	6,992,352
合計	6,995,166

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大日本印刷株式会社	298,235
凸版印刷株式会社	142,096
松下電器産業株式会社	64,000
日発販売株式会社	36,213
津田駒工業株式会社	28,295
その他	126,696
合計	695,537

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成14年4月	311,433
5月	55,683
6月	134,326
7月	98,978
8月	95,116
合計	695,537

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コクヨ株式会社	3,410,946
東洋エクステリア株式会社	598,815
台湾凸版国際彩光股分有限公司	551,500
トステム株式会社	504,840
日本発条株式会社	315,805
その他	1,494,591
合計	6,876,500

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
9,059,815	18,570,309	20,753,624	6,876,500	75.1	156.6

二．製品

品目	金額（千円）
オフィス家具	80,236
健康福祉・ユニット	102,761
エクステリア	72,571
エレクトロニクス関連	138,405
合計	393,973

ホ．原材料

品目	金額（千円）
主要材料	134,175
補助材料	26,858
購入部品	244,989
その他材料	14,790
合計	420,813

へ．仕掛品

品目	金額（千円）
オフィス家具	101,608
健康福祉・ユニット	61,474
エクステリア	28,671
エレクトロニクス関連	468,003
合計	659,758

ト．貯蔵品

品目	金額（千円）
消耗工具器具備品	5,888
生産設備用燃料	1,945
暖房用燃料	1,279
工場常用品	760
その他	4,570
合計	14,444

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ニッコー	132,015
有限会社松本プラスチック製作所	112,654
株式会社南信化成	98,182
株式会社マシンエンジニアリング	93,439
トキコ株式会社	87,520
その他	1,885,782
合計	2,409,594

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成14年4月	807,288
5月	747,746
6月	487,615
7月	366,944
合計	2,409,594

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社ヨウホク	72,896
株式会社南信化成	43,436
有限会社松本プラスチック製作所	37,993
有限会社川上製作所	37,778
トキコ株式会社	36,936
その他	952,647
合計	1,181,689

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株、1,000株、10,000株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在において所有株式数1,000株以上の株主に対し、長野県にちなんだ特産品を、所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、当社オリジナルの品を年1回贈呈しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第49期中）（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）平成13年12月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。